



## 2019年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年6月13日

上場会社名 株式会社トーエル 上場取引所 東  
 コード番号 3361 URL http://www.toell.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 孝治  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経理財務本部長 (氏名) 笹山 和則 (TEL) 045-592-7777  
 定時株主総会開催予定日 2019年7月30日 配当支払開始予定日 2019年7月11日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年7月31日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年4月期の連結業績(2018年5月1日~2019年4月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年4月期	23,709	2.1	1,627	△7.1	1,752	△12.1	1,133	△3.4
2018年4月期	23,231	6.1	1,751	△10.8	1,994	△5.9	1,173	△9.6
(注) 包括利益	2019年4月期		1,088百万円(△6.8%)		2018年4月期		1,168百万円(△13.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2019年4月期	57.17	—	7.4	7.1	6.9			
2018年4月期	58.99	—	8.1	8.4	7.5			
(参考) 持分法投資損益	2019年4月期		△3百万円		2018年4月期		△2百万円	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2019年4月期	25,473	15,642	61.4	789.83				
2018年4月期	24,199	14,946	61.7	750.77				
(参考) 自己資本	2019年4月期		15,630百万円		2018年4月期		14,936百万円	

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月期	3,021	△1,905	△344	5,337
2018年4月期	3,061	△1,665	△887	4,564

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年4期	—	0.00	—	15.00	15.00	298	25.4	2.1
2019年4期	—	0.00	—	15.00	15.00	296	26.2	2.0
2020年4月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		27.0	

## 3. 2020年4月期の連結業績予想(2019年5月1日~2020年4月30日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,100	3.5	380	△9.9	430	△11.5	250	△17.3	12.63
通期	24,760	4.4	1,650	1.4	1,760	0.4	1,100	△3.0	55.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年4月期	20,415,040株	2018年4月期	20,415,040株
② 期末自己株式数	2019年4月期	624,795株	2018年4月期	520,290株
③ 期中平均株式数	2019年4月期	19,830,652株	2018年4月期	19,894,750株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年4月期の個別業績（2018年5月1日～2019年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年4月期	23,804	2.1	1,247	△11.3	1,516	△11.2	992	△4.4
2018年4月期	23,308	6.1	1,405	△12.6	1,707	△8.0	1,038	△12.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年4月期	50.07		—					
2018年4月期	52.21		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年4月期	23,656	14,502	61.3	732.81
2018年4月期	22,518	13,970	62.0	702.22

(参考) 自己資本 2019年4月期 14,502百万円 2018年4月期 13,970百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照してください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概要 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、海外情勢の不安定な要因から、輸出や生産の一部に弱さも見られましたが、個人消費と設備投資の内需は底固さを示し、緩やかな回復を維持しました。一方、経済の成長や少子高齢化等に伴いあらゆる業種での人手不足が大きな問題となり、物流業界においても配送料値上げや、それに伴う合理化が大きな課題となりました。このような環境のもと、当社は物流競争力を成長戦略の中心に据え、中期経営計画に基づく事業基盤の拡大に努めました。事業の柱でありますLPガス、ウォーターは共にお客様のお手元まで商品をお届けする宅配ビジネスであり、創業以来、この配送業務をコストとして捉えるのではなく、商品の付加価値を向上させるためのサービス業務として捉え、独自の物流機能を進化させてきました。更に、変わり続ける顧客ニーズを迅速に捉えるため、自社配送による対面チャネルを強化することでサービスの充実にも努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は23,709百万円（前連結会計年度比2.1%増）、営業利益は1,627百万円（前連結会計年度比7.1%減）、経常利益は1,752百万円（前連結会計年度比12.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,133百万円（前連結会計年度比3.4%減）となりました。

セグメント別の概況は以下の通りです。

#### ① エネルギー事業

LPガス需要は季節指数や気温に左右されます。当連結会計年度は猛暑と暖冬の影響を受け販売数量は伸び悩みましたが、LPガス輸入価格の高値推移に伴う売上原価の上昇を反映し、販売価格の改定等を行ったため増収となりました。しかしながら、売上原価の上昇と販売価格改定にタイムラグが生じたことで減益となりました。LPガス小売市場では廉売による顧客獲得競争に沈静化の兆しは見えませんが、当社はエネルギー事業者として公正な判断に基づく適正価格をホームページ上に公開することで、顧客の理解を得ながら利益の確保に努めてきました。また電力、都市ガスを含めたエネルギー小売市場の自由化競争に対しては、既存の「ガス」、「ウォーター」というライフライン領域に「TOELLでんき」「TOELL光LINE」を加え4事業をセットにした「TOELLライフラインパッケージ」を提供することで、既存顧客の取引拡大と新規顧客の開拓に努めました。

また、LPガスの配送業務は、独自の物流システムによる自社配送の利点を生かし、対面チャネルを強化することで事業基盤の拡大に努めました。併せて、厚木工場内にバルク工場を新設し、バルク貯槽の設置から廃棄までのワンストップ供給体制を構築すると共に、大型バルクローリーの増車等の投資を行うことで、物流の差別化と競争力強化に努めました。

この結果、売上高は17,440百万円（前連結会計年度比0.6%増）、管理部門経費配賦前のセグメント利益は2,371百万円（前連結会計年度比3.1%減）となりました。

#### ② ウォーター事業

日本の飲料水市場は上水道水やペットボトルが主流です。ボトルウォーターはより安全で美味しい水を飲みたいという志向の変化、都市部の高層住宅増加に伴う水の宅配サービス利便性の評価等により、着実に市場は伸びています。こうした市場の成長と共に業界内の競争は激しくなっていますが、当社は高品質な天然の原水を競争力ある価格で提供することにより差別化を図っています。また人手不足による物流コストの上昇が社会問題化する中、自社配送による個別宅配で対面チャネルの強化を図り、コスト削減とサービス向上に努め顧客開拓を進めました。加えて、インターネットによる受注の他、TOELLライフラインパッケージの販売強化により新規顧客獲得に努めた結果、ボトルウォーターの出荷本数は12リットルボトル換算で前年同期比3.0%増となりました。

長野県大町工場では、「3,000m級の山々が連なる日本の秘境北アルプスの麓、自然豊かな天然水」から生まれた『アルピナ』、米国ハワイ州Moanalua Factory（ハワイ第1工場）では、「太平洋の真中ハワイの溶岩でろ過された天然水」から生まれた『Pure Hawaiian』、いずれも天然水を原水とするピュアウォーターですが、これに北アルプスの天然水そのものをお楽しみいただける『信濃湧水』を加え、これら3ブランドをリターナブル、ワンウェイ2種類のボトルを取り揃えることで様々な顧客のニーズに対応してきました。

また、ボトルウォーターの差別化戦略と付加価値向上を目的に開発した「高濃度水素水サーバー」は、水素溶存量最大4.1ppmの水素水がいつでもできたての状態に飲める業界内で追随を許さない商品であり、美容・健康市場にも販路を開きウォーター事業に貢献しました。

海外輸出戦略については、現在シンガポール、香港、タイ、ベトナム、台湾へ輸出しておりますが、今年中には

インドネシアへ輸出を開始する目処が付きました。成長著しい東南アジアは将来大きな市場になると考え、引き続き新たな輸出国及び販路の開拓に努めていきます。

更に、ボトルウォーター需要の伸びに備え、一層の安定供給を目的として大町工場の敷地を拡張し第4工場の準備を進めております。また、Nimitz Factory（ハワイ第2工場）は計画通り進んでおり今月中に稼働する予定です。

この結果、売上高は6,268百万円（前連結会計年度比6.5%増）、管理部門経費配賦前の営業利益は1,053百万円（前連結会計年度比0.2%増）となりました。

#### （次期の見通し）

当社は成長戦略に基づく中期3ヶ年事業計画を策定し、毎期初に過年度の実績を反映して計画数値のレビューを実施しております。

少子高齢化等に伴う人手不足により、物流業界の経営環境が大きく変わる中、当社は物流事業での競争力を成長戦略の中心に置き、物流密度の向上と一層の効率化を図ると共に自社配送による対面チャネルを強化することでサービスの充実を図ってまいります。

エネルギー事業については、LPガス輸入価格の指標となる国際原油価格が、OPEC加盟国と非加盟国の減産合意に加え、中東の地政学的政治リスクが高まる不安等が重なり高値圏を維持すると見ますが、適正な販売価格を設定することにより利益確保に努めます。

また、少子高齢化に伴う新築戸数減や省エネ機器の普及等によるガス需要伸び悩み、或いは業界内の過当販売競争といった逆境の中、創業以来取り組んできました自社配送という対面チャネルを強みとして生かし、ガス、水、電気、通信をパッケージ化した「TOELLライフラインパッケージ」を強力に拡販することで、新たな顧客の掘り起こしを図ると同時に、事業基盤の拡大に努めます。

昨年度厚木工場に新設したバルク工場については、日本中でバルク貯槽の交換期限がピークを迎えることから、こうしたニーズを積極的に刈り取り受注を拡大することで、一層の稼働率向上を目指します。

これらの取り組みにより、次期のエネルギー事業の業績予想については、売上高は18,205百万円（当連結会計年度比4.3%増）、管理部門経費配賦前のセグメント利益は2,477百万円（当連結会計年度比4.4%増）を見込んでおります。

ウォーター事業については、「高品質な天然原水」と「競争力ある価格」をキーワードとするブランディング戦略を継続することで一層の差別化を推し進めていきます。ピュアウォーターの「アルピナ」「Pure Hawaiian」、北アルプスの天然水そのものをボトルリングした「信濃湧水」、3つのブランドをリターナブル、ワンウェイ2種類のボトルを取り揃えることで様々な顧客のニーズに対応していきます。

多種多様な広告媒体を活用すると共に、インターネット通販、自社配送という対面チャネルの強みを生かし「TOELLライフラインパッケージ」の拡販にも注力していきます。「高濃度水素水サーバー」を利用したいいつでもできたの水素水は、水素溶存濃度4.1ppmを誇る看板商品であり、この高い競争力を生かしボトルウォーター業界のみならず異業種分野への開拓も進め、拡販を図ります。海外展開については既存の輸出国に続いてインドネシア、フィリピン、韓国等、東南アジアへの輸出を進めます。

また、拡大し続けるウォーター需要への備えとして、大町第4工場のための敷地拡張、及びNimitz Factory（ハワイ第2工場）建設の新規投資による償却経費等の増加を見込んでおります。

これらの取り組みにより、次期のウォーター事業の業績予想については、売上高は6,555百万円（当連結会計年度比4.6%増）、管理部門経費配賦前のセグメント利益は973百万円（当連結会計年度比7.7%減）を見込んでおります。

以上から、次期の業績見通しは、売上高は24,760百万円（当連結会計年度比4.4%増）、営業利益は1,650百万円（当連結会計年度比1.4%増）、経常利益は1,760百万円（当連結会計年度比0.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,100百万円（当連結会計年度比3.0%減）を見込んでいます。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ772百万円増加し、当連結会計年度末は、5,337百万円(前連結会計年度比16.9%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,021百万円(前連結会計年度比1.3%減)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益1,750百万円、減価償却費1,641百万円があったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,905百万円(前連結会計年度比14.5%増)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出1,858百万円があったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、344百万円(前連結会計年度比61.1%減)となりました。

これは、長期借入れによる収入1,300百万円があったものの、ファイナンスリース債務762百万円及び長期借入金の返済393百万円、配当金の支払298百万円があったこと等によるものであります。

## (キャッシュ・フロー指標の推移)

	2015年 4月期	2016年 4月期	2017年 4月期	2018年 4月期	2019年 4月期
自己資本比率(%)	56.8	56.1	60.7	61.7	61.4
時価ベースの自己資本比率(%)	68.8	65.0	78.0	87.2	59.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.4	1.8	1.0	1.1	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	32.1	35.0	41.8	44.4	50.4

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは継続的且つ安定的な業績向上を目指して利益金の有効活用と、株主に対する適正な利益還元を行うとの考えから、配当、投資、内部留保の三等分を基本方針としております。配当につきましては業績並びに将来の事業展開を考慮しつつ安定的な配当実施に努めてまいります。将来に向けた投資と内部留保につきましては、今後の事業拡大に繋がるLPガスの営業権獲得、LPガスの供給・物流設備、ウォーター事業の製造設備等への投資に備えてまいります。

当期の配当金につきましては、営業利益、経常利益から判断し、1株当たり15円00銭を予定しております。また、次期につきましては1株あたり15円00銭を予定しております。

#### （4）事業等のリスク

以下に記載する事項は将来の経営予測を行う上で、当連結会計年度末現在において当社グループが認識しており、これらのリスク発生防止や軽減に努めております。

##### 1. LPガス事業の売上原価が業績に与える影響について

LPガスは、その大半を中東からの輸入に依存している関係上、地政学的要因や需給バランス等に起因する市況や為替変動の影響を売上原価は受けます。当社は卸売、業務用、工業用等の大口顧客との取引契約は、輸入価格連動性を採用しており売上原価の変動には速やかに対応できるようになってはいますが、一般家庭用については消費者の理解が得られるよう慎重に価格動向を見極めながら価格改定を行うために、売上原価と販売価格との間にタイムラグが生じ、利益に影響を与える場合があります。

##### 2. ウォーター事業の調達リスクについて

当社のボトルウォーターは長野県大町工場で製造します「アルピナ」とハワイ州Moanalua Factoryでの「Pure Hawaiian」を主力商品とし、いずれも自社工場として品質管理と安定供給には十分な管理体制で行っています。しかしながら特にハワイ工場からの輸入については、地理的に長距離海上輸送に伴う諸々のリスクが考えられます。

##### 3. 業績の季節変動リスクについて

LPガス事業の需要は、気温及び水温の影響を大きく受け冬季に需要のピークとなり夏季に減少します。これに対してウォーター事業の需要は逆であります。従って両事業の特徴が季節間差を補完する関係にありますが、冷夏・暖冬といった特異な異常気象の場合には季節変動要因が当社のグループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 4. 他社との競合について

LPガス業界はエネルギー自由化競争で電力、都市ガスとの競合関係に巻き込まれる関係にもなってきました。ウォーター業界は大手清涼飲料水メーカーやネット通信販売業者の参入で競争は益々激しくなっております。同業者、異業種業者も含めた競争が激しくなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 5. 海外事業展開のリスクについて

日本の美味しい水を主に東南アジアへ輸出する海外戦略を進めております。シンガポール、香港、ベトナム、タイと販路国を広げています。販売債権確保のための契約は十分に交わしておりますが、当社が想定している以上に輸出相手国の政治経済事情が急変した場合、契約中止のリスクが発生します。

##### 6. 与信管理について

当社は、新規取引時及び継続的取引の条件変更時は与信枠管理について決済権限を規程に設けて、必要とあれば外部信用調査機関にも調査依頼を掛け、取引中止の申し入れを行うなどの、取引事故の最小化に努めております。しかしながら、会社が入手し得る範囲外での事故が発生した場合には不良債権が発生することが考えられます。

##### 7. 法的規制について

LPガス事業は「高圧ガス保安法」「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」をはじめとし、ウォーター事業では「食品衛生法」等様々な法律・規則により規制され、また管轄諸官庁からの指導の基に事業を営んでおります。将来において法的規制や行政指導が大きく変更された場合に、新たな業務上の制約や競争激化に繋がることや、多額の設備投資が必要になること等、現在では予見できない要因によって当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 8. 情報システム管理と個人情報の取扱いについて

当社は自社内での情報システム体制を構築し、L P ガス、ウォーター顧客並びに横浜市水道局よりの水道検針料金整理業務に伴う個人情報を取扱っております。情報漏洩防止の観点から情報システム運用については関連諸規定に基づき厳しく管理しております。また、個人情報保護法等の法令及び社内規程に基づき顧客情報の取扱いに細心の注意を払ってはおりますが、万一大規模な顧客情報の流出等が生じた場合には、企業信用の失墜や、損害賠償金の支払い等によって、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 9. 大規模災害の発生について

当社は関東圏を中心として、L P ガス、ウォーターといったライフライン商品を事業の基幹に置いています。そのために災害発生の緊急時対応としての事業継続計画はもとより、地域住民や行政からの緊急応援要請に応えられる体制を整えております。しかしながら、大規模な地震等の発生により当社グループの事業所等が壊滅的な損害を被り、取引先・従業員の安全確保のために事業活動に影響が生じるような事態になった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,564,892	5,337,831
受取手形及び売掛金	3,019,310	3,128,156
商品及び製品	1,056,614	1,044,795
仕掛品	15,988	16,188
貯蔵品	276,190	340,966
その他	317,576	293,037
貸倒引当金	△112,156	△108,237
流動資産合計	9,138,416	10,052,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,134,331	6,340,068
減価償却累計額	△3,560,939	△3,729,689
建物及び構築物 (純額)	2,573,392	2,610,379
機械装置及び運搬具	6,028,893	6,055,123
減価償却累計額	△4,250,276	△4,559,695
機械装置及び運搬具 (純額)	1,778,616	1,495,428
工具、器具及び備品	1,354,073	1,573,355
減価償却累計額	△943,956	△1,141,068
工具、器具及び備品 (純額)	410,116	432,287
土地	5,466,938	5,499,431
リース資産	4,490,300	4,686,995
減価償却累計額	△2,251,132	△2,815,307
リース資産 (純額)	2,239,168	1,871,688
建設仮勘定	334,784	1,523,972
有形固定資産合計	12,803,017	13,433,186
無形固定資産		
営業権	432,271	246,795
その他	138,015	130,697
無形固定資産合計	570,286	377,493
投資その他の資産		
投資有価証券	806,638	676,589
繰延税金資産	191,621	215,214
保険積立金	125,211	131,297
その他	707,133	730,498
貸倒引当金	△142,845	△143,963
投資その他の資産合計	1,687,759	1,609,636
固定資産合計	15,061,063	15,420,316
資産合計	24,199,480	25,473,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,630,776	1,712,344
短期借入金	600,000	530,000
1年内返済予定の長期借入金	304,711	384,801
リース債務	698,000	686,687
未払法人税等	396,723	256,007
賞与引当金	175,050	194,415
役員賞与引当金	60,000	52,500
その他	1,832,508	1,969,205
流動負債合計	5,697,770	5,785,961
固定負債		
長期借入金	343,009	1,169,878
長期未払金	119,013	82,040
リース債務	1,552,171	1,156,772
繰延税金負債	7,821	10,545
役員退職慰労引当金	825,721	873,551
退職給付に係る負債	578,862	620,977
その他	128,922	131,156
固定負債合計	3,555,522	4,044,921
負債合計	9,253,292	9,830,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,152	767,152
資本剰余金	1,488,650	1,492,427
利益剰余金	12,738,195	13,573,548
自己株式	△447,910	△546,341
株主資本合計	14,546,087	15,286,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	328,512	260,737
為替換算調整勘定	60,706	83,314
退職給付に係る調整累計額	1,089	147
その他の包括利益累計額合計	390,308	344,200
非支配株主持分	9,792	11,185
純資産合計	14,946,187	15,642,171
負債純資産合計	24,199,480	25,473,054

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
売上高	23,231,435	23,709,084
売上原価	13,155,971	13,487,007
売上総利益	10,075,463	10,222,077
販売費及び一般管理費	8,323,652	8,594,321
営業利益	1,751,811	1,627,755
営業外収益		
受取利息	1,821	2,039
受取配当金	11,854	12,232
賃貸収入	29,758	29,445
スクラップ売却収入	68,025	74,661
為替差益	-	5,218
その他	256,002	94,958
営業外収益合計	367,462	218,556
営業外費用		
支払利息	69,570	58,727
賃貸費用	23,870	25,087
為替差損	15,848	-
その他	15,131	9,795
営業外費用合計	124,420	93,610
経常利益	1,994,852	1,752,701
特別利益		
固定資産売却益	2,528	7,313
特別利益合計	2,528	7,313
特別損失		
固定資産除却損	8,809	9,560
固定資産売却損	51,162	-
減損損失	30,668	-
特別損失合計	90,639	9,560
税金等調整前当期純利益	1,906,741	1,750,454
法人税、住民税及び事業税	757,714	606,263
法人税等調整額	△25,101	9,252
法人税等合計	732,612	615,515
当期純利益	1,174,128	1,134,938
非支配株主に帰属する当期純利益	529	1,164
親会社株主に帰属する当期純利益	1,173,599	1,133,774

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
当期純利益	1,174,128	1,134,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,817	△67,774
為替換算調整勘定	△10,746	22,608
退職給付に係る調整額	△6,309	△941
その他の包括利益合計	△5,239	△46,107
包括利益	1,168,889	1,088,831
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,168,473	1,087,438
非支配株主に係る包括利益	416	1,392

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	767,152	1,488,650	11,863,017	△447,910	13,670,909
当期変動額					
剰余金の配当			△298,421		△298,421
自己株式の取得					
自己株式の処分					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,173,599		1,173,599
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	875,177	-	875,177
当期末残高	767,152	1,488,650	12,738,195	△447,910	14,546,087

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	316,694	71,453	7,399	395,547	9,829	14,076,285
当期変動額						
剰余金の配当						△298,421
自己株式の取得						
自己株式の処分						
親会社株主に帰属する当期純利益						1,173,599
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,817	△10,746	△6,309	△5,239	△36	△5,275
当期変動額合計	11,817	△10,746	△6,309	△5,239	△36	869,901
当期末残高	328,512	60,706	1,089	390,308	9,792	14,946,187

当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	767,152	1,488,650	12,738,195	△447,910	14,546,087
当期変動額					
剰余金の配当			△298,421		△298,421
自己株式の取得				△120,383	△120,383
自己株式の処分		3,776		21,952	25,729
親会社株主に帰属する当期純利益			1,133,774		1,133,774
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	3,776	835,353	△98,431	740,698
当期末残高	767,152	1,492,427	13,573,548	△546,341	15,286,785

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	328,512	60,706	1,089	390,308	9,792	14,946,187
当期変動額						
剰余金の配当						△298,421
自己株式の取得						△120,383
自己株式の処分						25,729
親会社株主に帰属する当期純利益						1,133,774
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67,774	22,608	△941	△46,107	1,392	△44,714
当期変動額合計	△67,774	22,608	△941	△46,107	1,392	695,983
当期末残高	260,737	83,314	147	344,200	11,185	15,642,171

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,906,741	1,750,454
減価償却費	1,479,019	1,641,155
営業権償却	287,325	217,155
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	125,662	△2,801
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,950	19,365
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	80,622	47,830
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	42,721	39,649
受取利息及び受取配当金	△13,675	△14,272
支払利息	69,570	58,727
固定資産売却損益 (△は益)	48,634	△7,313
固定資産除却損	8,809	9,560
売上債権の増減額 (△は増加)	81,779	△107,582
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△170,957	△51,417
未収入金の増減額 (△は増加)	△92,419	51,832
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,375	86,077
未払金の増減額 (△は減少)	△23,766	△3,548
預り金の増減額 (△は減少)	33,347	△34,775
その他	△1,238	98,274
小計	3,856,752	3,798,372
利息及び配当金の受取額	13,745	14,245
利息の支払額	△68,944	△60,006
法人税等の還付額	3,555	△359
法人税等の支払額	△743,619	△730,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,061,490	3,021,968
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,824,891	△1,858,143
有形固定資産の売却による収入	18,307	10,625
無形固定資産の取得による支出	△145,203	△67,130
投資有価証券の取得による支出	△120	△120
貸付けによる支出	△10,600	△38,500
貸付金の回収による収入	4,289	38,741
保険積立金の積立による支出	△9,504	△5,990
その他	302,537	14,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,665,186	△1,905,892
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	320,000	△70,000
長期借入れによる収入	400,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△602,631	△393,041
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△705,723	△762,950
自己株式の取得による支出	—	△120,383
配当金の支払額	△298,726	△298,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△887,080	△344,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,783	1,581
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	498,440	772,938
現金及び現金同等物の期首残高	4,066,451	4,564,892
現金及び現金同等物の期末残高	4,564,892	5,337,831

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

子会社のうち、トーエルシステム(株)、LPG物流(株)、(株)HWコーポレーション、アルプスウォーター(株)、TOELL U.S.A. CORPORATION、(株)TOMの6社を連結の対象としております。

(2) 非連結子会社

(株)リガーレ

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、質的に重要性がないことに加え、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみて、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

T&Nネットサービス(株)、T&Nアグリ(株)の2社であります。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

(株)リガーレ

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、質的に重要性がないことに加え、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

- ② デリバティブ  
時価法を採用しております。
- ③ たな卸資産  
商品及び製品  
総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。  
仕掛品  
主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。  
貯蔵品  
最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法を採用しております。  
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法により算定しております。  
主な耐用年数は、以下のとおりであります。  
建物及び構築物 10年～50年  
機械装置及び運搬具 5年～17年
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。  
また、営業権(主にLPガス販売店から取得した、小売顧客へガスを販売する権利)については、5年にわたり償却しております。
- ③ リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用  
均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金  
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## ③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

## ③ ヘッジ方針

市場金利の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達時に当社グループの社内規程に従い決裁しております。

## ④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、エネルギー部門とウォーター部門を置き、各部門は、商品・サービスについて営業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「エネルギー事業」と「ウォーター事業」の2つを報告セグメントとしております。

「エネルギー事業」では、LPガス及び関連器具の小売、卸売並びにこれに付随する配管等工事、保安管理及び顧客サービス業務を行っているほか、生活にかかわるサービスを提供するホームサービス業務を行っております。「ウォーター事業」では、国産ピュアウォーター「アルピナ」とハワイ産ピュアウォーター「Pure Hawaiian」の製造販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	エネルギー事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,344,962	5,886,472	23,231,435		23,231,435
セグメント間の内部 売上高又は振替高	81,146	—	81,146	(81,146)	—
計	17,426,108	5,886,472	23,312,581	(81,146)	23,231,435
セグメント利益	2,447,043	1,050,891	3,497,935	(1,746,124)	1,751,811

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,746,124千円には、セグメント間取引消去△81,146千円と全社費用△1,664,977千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	エネルギー事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,440,749	6,268,335	23,709,084		23,709,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	100,158		100,158	(100,158)	
計	17,540,908	6,268,335	23,809,243	(100,158)	23,709,084
セグメント利益	2,371,124	1,053,190	3,424,315	(1,796,559)	1,627,755

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,796,559千円には、セグメント間取引消去△100,158千円と全社費△1,696,401千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
1株当たり純資産額	750.77円	789.83円
1株当たり当期純利益金額	58.99円	57.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	1,173,599	1,133,774
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益金額 (千円)	1,173,599	1,133,774
期中平均株式数 (株)	19,894,750	19,830,652

(重要な後発事象)

該当事項はありません。